



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/16(月)～5/22(日)

今週の振り返り 5/9(月)～5/12(木)

来週の注目点—— 5/16(月)～5/22(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daikwa Asset Management



世界的なリスクセンチメントの行方

		 米国	 日本	 欧州
月	5/16	5月NY連銀製造業景況指数 ウィリアム・NY連銀総裁講演	4月企業物価指数 4月工作機械受注	欧：3月貿易統計 欧：EU外相理事会（-17日）
火	5/17	4月小売売上高 4月鉱工業生産 5月NAHB住宅市場指数 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演 ジャン・シグ連銀総裁講演	3月第3次産業活動指数	欧：1-3月期GDP（2次速報） 欧：ラガルドECB総裁講演 英：4月失業率
水	5/18	4月住宅着工件数 ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演	1-3月期GDP（1次速報）	欧：4月新車登録台数 英：4月消費者物価指数 英：4月生産者物価指数 独：G7財務大臣・中央銀行 総裁会議（-20日）
木	5/19	4月中古住宅販売件数 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月貿易統計 3月機械受注	欧：3月ユーロ圏経常収支 欧：ECB理事会（4/14）議事要旨
金	5/20		4月消費者物価指数	欧：5月消費者信頼感指数 独：4月生産者物価指数 英：4月小売売上高
土	5/21			
日	5/22			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	5/16	加：4月住宅着工件数 加：3月製造業売上高 加：3月卸売売上高 加：4月中古住宅販売件数	中：4月鉱工業生産 中：4月小売売上高 中：1-4月固定資産投資 中：4月調査ベース失業率 中：4月不動産投資	土：3月経常収支 伯：3月財政収支
火	5/17	豪：RBA理事会の議事要旨 (5月3日開催分)	印：4月卸売物価指数 尼：4月貿易統計 泰：1-3月期GDP	伯：*3月経済活動指数 伯：*3月経常収支
水	5/18	豪：1-3月期平均賃金 加：4月消費者物価指数	中：4月70都市住宅価格 比：*4月総合収支	南ア：4月消費者物価指数 南ア：3月小売売上高
木	5/19	NZ：2022年度政府予算案 豪：4月雇用統計	馬：4月貿易統計 比：金融政策決定委員会	南ア：金融政策決定会合
金	5/20	NZ：4月貿易統計	中：LPR公表 尼：1-3月期経常収支	土：5月消費者信頼感指数
土	5/21	豪：総選挙	韓：米韓首脳会談	
日	5/22			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

インフレのピークアウト期待は持ち越し

経済・金利

- 4月の失業率は3.6%（3月3.6%）となり、堅調な労働市場が継続していることが示された。ただ、足元の賃金インフレは労働需給の不一致に起因するため、問題はそれゆえの賃金上昇圧力。労働供給を示す労働参加率は62.2%となり、3月の62.4%から低下（市場予想62.5%）。賃金インフレの抑制とは真逆の結果に。
- 4月CPIでは、コア指数の前年同月比が3月の6.5%から6.2%へと低下。前年比ベースでのインフレ率のピークアウトが、一応は示された。もっともコア指数の前月比は+0.6%（3月+0.3%、市場予想+0.4%）と上振れ。幅広い項目での物価上昇が見られ、とりわけ物価上昇の持続性の点で鍵を握る帰属家賃は7カ月連続の前月比+0.4%の後、同+0.5%へと加速（前年比4.8%）。インフレの高止まり状態を示し、インフレのピークアウト期待、それに伴う金融政策の不確実性（過度な引き締めによる景気悪化懸念等）の解消は1カ月後まで持ち越し。

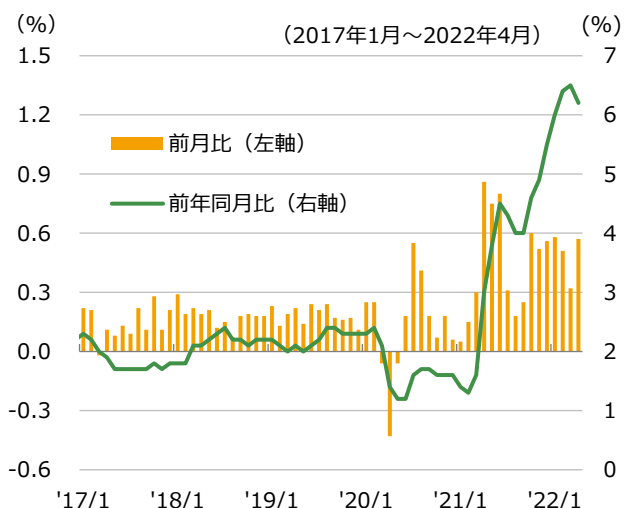
株式

- 12日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲4.69%。上昇したのは10日の前日比+0.25%のみであり、週を通じて軟調な推移が続いた。
- 11日発表の4月CPIはコアの前月比が+0.6%と加速。幅広い品目でインフレが確認され、インフレ懸念の払拭とはならなかった。
- 9日の露プーチン大統領の演説に戦争の早期終結を期待させる内容が見られなかったことに加え、中国・上海のロックダウンの長期化への懸念も根強く、株式市場が反発する材料に欠ける展開が続いた。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から12日（木）まで5.51%下落。CPIは前年同月比で鈍化したもののインフレへの懸念は後退せず、FRBの積極的な金融引き締めが景気悪化をもたらすとの警戒感が高まった。

米国：消費者物価指数（コア）



※コアは食品・エネルギーを除く系列

（出所）ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



供給は強く需要は適度に弱い理想

経済・金利

- 来週は小売売上高（17日）、鉱工業生産（17日）、住宅関連指標（NAHB住宅市場指数：17日、住宅着工件数：18日、中古住宅販売件数：19日）等が発表される。一般に、株式市場にとって経済指標（経済ファンダメンタルズ）は強ければ強いほど良いが、足元は注意を要する。株式市場の下落は、インフレ退治のための過度な引き締めが景気悪化をもたらすリスクが一因だからだ。
- そのため、需給の不一致が解消することが必要で、供給サイドの鉱工業生産（市場予想：前月比+0.4%）と住宅着工件数（市場予想：前月比▲1.3%）は（市場予想比で）強ければ強いほど良い。供給量の増加はインフレ懸念の緩和につながる。一方で、需要サイドの小売売上高（市場予想：前月比+1.0%）と中古住宅販売件数（市場予想：前月比▲1.8%）は適度に弱い数値が理想。強すぎればインフレ懸念が高まり、弱すぎれば景気悪化懸念が高まる。

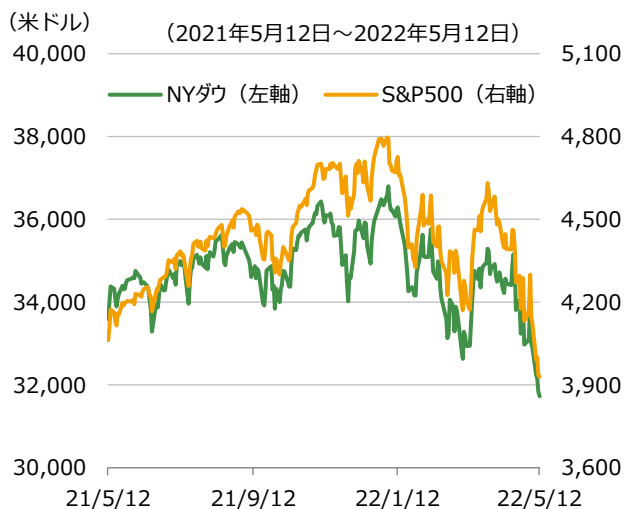
株式

- 物価関連指標の発表を通過し、来週の経済指標の注目度は相対的には低い。それでも、NY連銀製造業景況指数等の景況感指数に加え、中古住宅販売件数などの住宅関連指標、小売売上高の発表が予定されている。
- 中古住宅販売件数から金利上昇による住宅需要の減退が確認出来るかや、小売売上高にて米国の消費は堅調さを継続しているかなどを確認したい。
- FRB高官発言では、今後のFOMCにおける0.75%ポイント利上げへの懸念が高まらないかを注視したい。

REIT

- スタグフレーション懸念や市場センチメントの行方が注目点。足元の市場は極端な悲観に傾いているため、各種経済指標などで少しでも改善の兆しが見られれば、ポジティブに反応する可能性がある。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

海外の高インフレや中国ロックダウンが重し

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で横ばい～小幅低下。10年金利は0.25%近くでの推移が続いたものの、12日までに日銀の指値オペの応札額はゼロ。指値オペの常態化による牽制が奏功している。
- 4月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが前月と比べ改善、先行き判断DIはほぼ横ばい。改善基調ではあるが、小売関連の先行きが3月：49.8→4月：48.0と悪化したことは気掛かり。値上げの影響が懸念されている様子。

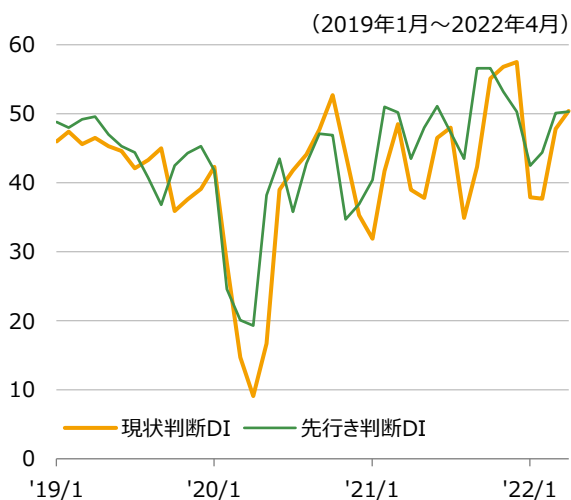
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から12日（木）まで2.54%下落。東証REIT指数は3月下旬から2,000ポイント付近での横ばい推移が続いていたが、今週は世界的なリスク回避姿勢の高まりに抗しきれなかった。もっとも、NAREIT指数やTOPIXに比べれば、下落率は小幅にとどまった。

株式

- 12日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲4.53%、12日まで4日続落となった。
- 9日の露プーチン大統領の演説は、戦争長期化が想起され、株式市場にとっては支援材料とはならなかった。
- 米国を中心に高インフレと金融引き締めによる景気への悪影響の懸念が根強いことに加え、中国・上海におけるロックダウンへの懸念もあり、株価は軟調な推移が続いた。
- ピークを迎えている国内企業決算は、今期の会社計画が事前の市場予想を下回るものが多い。資源高の影響に加え、足元より円高の為替前提や、見通しが不確実なことによる保守的な予想との側面があるものの、弱い会社計画は株価のサポート材料となっていない。
- 一方、政府が入国者数の上限を現在の1日1万人から2万人に緩和する検討に入ったと報じられたことは、ポジティブ材料。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国のロックダウンの動向や政府の水際対策

経済・金利

- 20日（金）に4月CPIが発表される。今回から携帯電話料金引下げの影響が剥落するため、前年比で2%近い伸び率となる見込み。しかし、同現象は4月東京都区部CPIで既に確認済みであり、市場反応は限定的と考える。
- 海外では、米国で小売売上高や住宅関連指標が発表される。今週のCPIと比べると市場の注目度は低いものの、米国景気に対する市場の不安が高まらないかは注視したい。

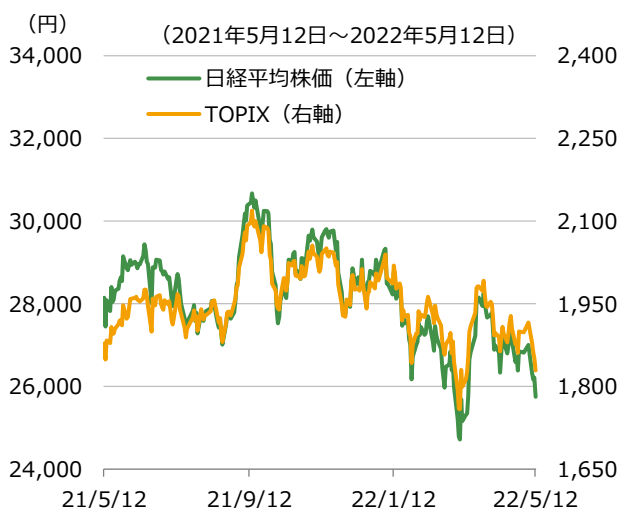
REIT

- 今週木曜日までは軟調に推移したJ-REIT市場だが、ファンメンタルズに大きな変化はないため、世界的に悪化した市場センチメントが改善に向かうかが指数の動きを左右しよう。
- 個別では、ジャパンリアルエステイト投資法人など4銘柄が決算発表の予定。

株式

- 国内企業の2022年1-3月期決算発表は今週でほぼ一巡する。しかし、13日は決算発表が集中するため、決算説明会は来週も継続する。会社計画が事前の市場予想を下回る銘柄が多い中、それが保守的な計画と判断されるかを確認していきたい。
- 株式市場における足元の懸念は、米国の高インフレや金融引き締めによる景気への影響と、中国のロックダウンによる生産活動への影響が中心。このうち、インフレ懸念が早期に解消する可能性は現時点で低い。一方、時間軸が読めないという点で市場予想対比で状況改善が早期化する可能性があると考えれば、中国のロックダウンであると考えられる。中国政府の発表は注視したい。
- 政府が水際対策を緩和し、1日当たりの入国者数の上限引上げや、観光目的の入国を認めることを検討していると報じられていることはポジティブ材料。この点に関する政府発表も注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ

期待インフレ率

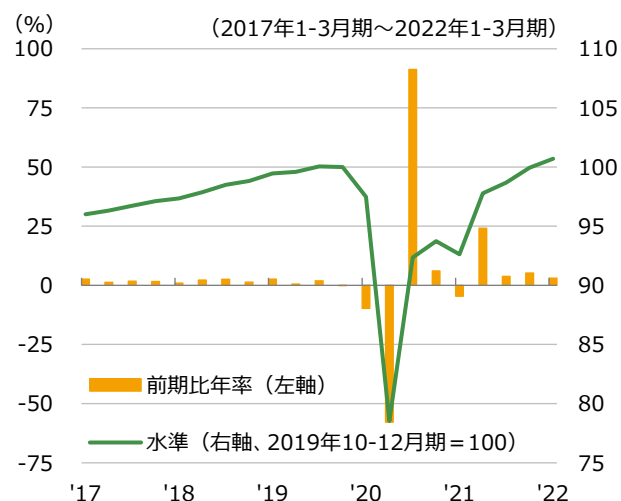
今週の振り返り

- ビルワッドガロー**仏中銀総裁**は、ECBが6月末で資産購入を終了し、その後数回の会合で中銀預金金利（現行▲0.5%）を引き上げて年内にプラスにすることが妥当とした。レーン・フィンランド**中銀総裁**は7月に利上げを開始し、秋までにゼロ%に引き上げ、年末頃にはプラスになると発言。ホルツマン・オーストリア**中銀総裁**は、年内に2-3回の利上げが適切で、0.25%ずつでも中銀預金金利がプラスになると発言。ナゲル**独連銀総裁**は6月末に資産購入を終了し、7月会合で利上げすべきとした。ハト派もタカ派も、ECBが7月以降の利上げで年内に中銀預金金利をプラスにすると意見で一致か。
- **英国の1-3月期GDP**は前期比+0.8%と、市場予想+1.0%を下回った。新型コロナ感染減でも3月GDPは前月比▲0.1%となり、インフレの影響で成長は鈍化している。
- EUは**ロシア産石油の段階的禁輸**で全加盟国の合意を目指しているが、ロシアとの関係が深いハンガリーは反対している。また、ロシア軍の妨害によりウクライナ経由の欧州向けロシア産天然ガス供給が削減されたうえ、ロシアがドイツ向け天然ガス供給を削減し始めた。エネルギー安定確保のため、EUはロシア産石油禁輸の導入延期も検討し始めたようだ。

来週の注目点

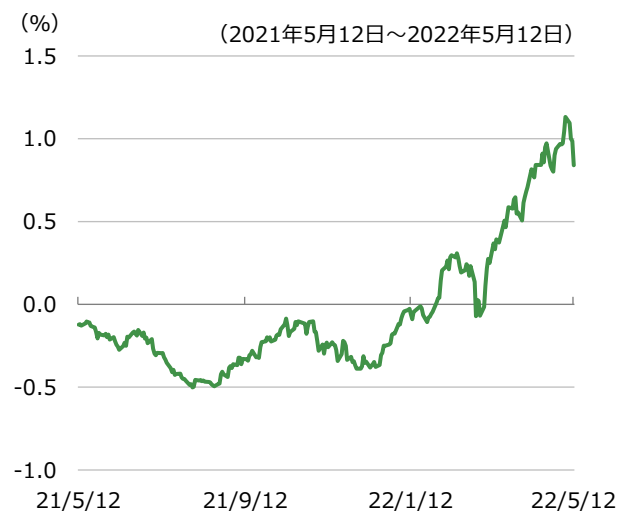
- ECB理事会メンバーは、賃金と物価のスパイラル的上昇、米ドルに対するユーロ下落、期待インフレ率の高まりを懸念し、タカ派に傾斜している。ただ、タカ派的発言が相次ぐなかで欧州金利が上昇し、その後に景気不安のリスクオフ傾斜もあり、ユーロ圏5年先5年期待インフレ率は2.16%まで低下している（5月初めにはECB目標2%を大きく上回る2.49%まで上昇していた）。このまま**期待インフレ率**が沈静化するのか、その動向が注目される。

英国：実質GDP



（出所）リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

米長期金利と経済指標

今週の振り返り

- G7首脳がロシア産石油禁輸を共同声明で表明したことや、ロシアの対独戦勝記念日の大統領演説に対する警戒感から、ユーロ安・米ドル高に振れ、米ドル円は131.35円まで上昇。**プーチン大統領**が「戦争宣言」をしなかったことからユーロが反発。また、EUが域内籍の船舶によるロシア産石油の第三国への輸送禁止案を取り下げたと報じられ、供給懸念緩和で原油価格が下落し、ユーロが上昇。
- アトランタ連銀総裁がFRBは0.5%ポイント利上げよりも積極的に動く必要はないとしたため、米ドル円は130円近辺に下落。**鈴木財務相**が最近の急速な円安は望ましくないとし、政府として適切に対応するとしたことで、130円を割り込む場面もあった。ただ、クレーブランド連銀総裁が0.75%ポイント利上げの可能性を永遠に排除することはなかったこともあり、米ドル円は底堅く推移した。
- **4月米CPI**が総合・コアともに市場予想を上回ったため、米ドル円は急上昇したが、米金利上昇を受けて**リスクオフ**の米株安が進むとともに、米ドル円は下落に転じた。リスクオフ下で米ドル円は一時127.52円まで急落。多くの通貨が円や米ドルに対して下落した。

来週の注目点

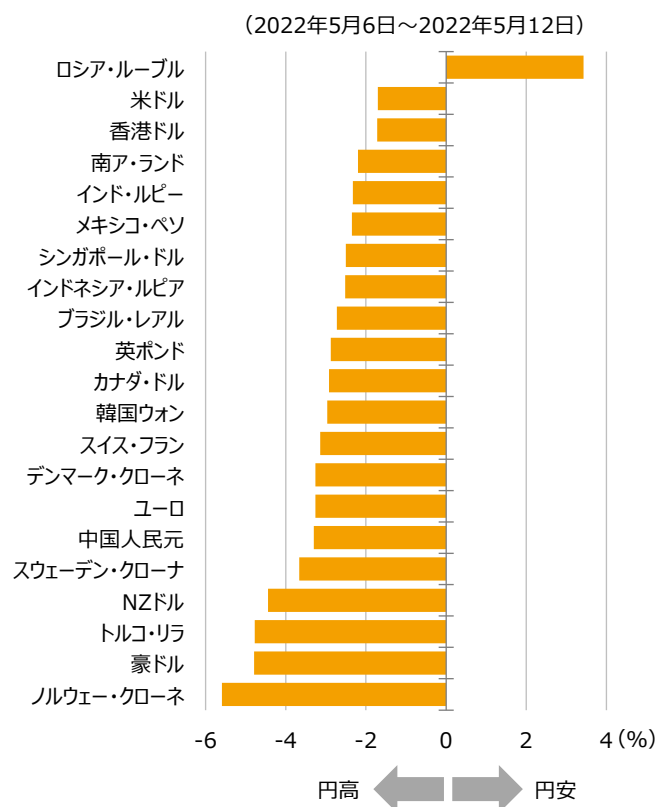
- 米国など多くの国では、インフレ率の高止まりと金融引き締めを予想して金利が水準を切り上げてきた一方、景気の減速・悪化を懸念して株価が下落基調にある。そして、リスクオフの動きは株価だけでなく長期金利にも下押し圧力となりつつある。リスクオフ下では円と米ドルが他通貨に対し上昇しやすいが、円と米ドルの強弱関係は米金利に左右される。リスクオフ下で米金利が軟調となると、米ドル安・円高に振れやすい。米ドル円に関し、**米国の長期金利とそれを左右する経済指標**の動向が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | 平均賃金

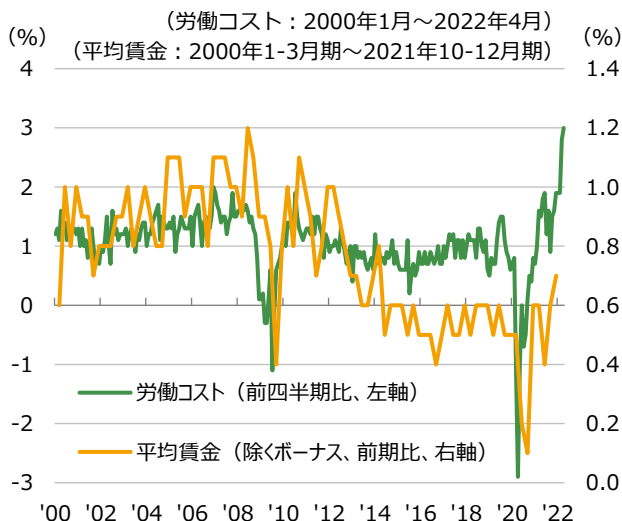
今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して大幅に下落。豪州固有の悪材料はなく、中国人民元の下落や、リスク回避の円高・米ドル高が重荷となった。
- **4月NAB企業景況感調査の労働コスト**は前四半期比+3.0%と、統計開始以来の最高を記録した3月の+2.8%から更に加速した。

来週の注目点

- 18日（水）に**1-3月期平均賃金**が発表される。NAB企業景況感調査やRBAの企業への聞き取り調査でも、足元の賃金加速は明らかであり、RBAによる当面の利上げ継続を正当化する結果になると見込まれる。
- その他、17日（火）に公表される**RBA理事会の議事要旨**（5月3日開催分）や19日（木）に発表される**4月雇用統計**も、今後の金融政策を見通す上で注目される。
- 21日（土）には**総選挙**が実施される。各種世論調査に基づけば政権交代の可能性は高いが、どちらが政権を握ろうが、経済や金融政策への影響は限定的とみられている。

豪州：労働コストと平均賃金



※労働コストはNAB企業景況感調査に基づく

（出所）ブルームバーグ、豪州統計局



カナダ | 消費者物価指数

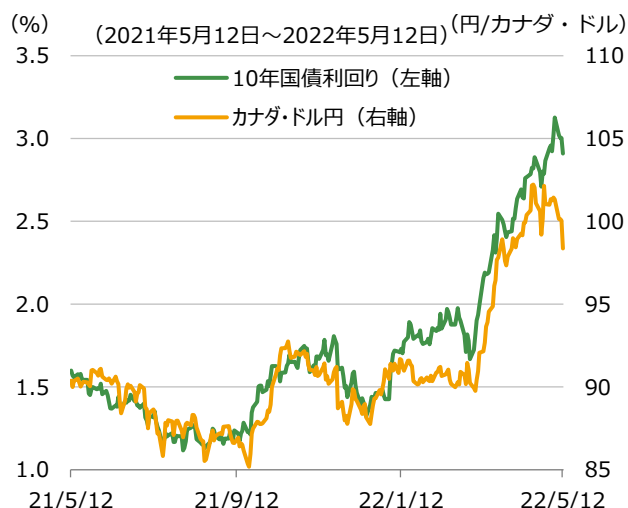
今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。原油価格の下落や、リスク回避の円高・米ドル高が重荷となった。
- 12日に**グラベルBOC副総裁**が講演した。ポイントは、①現在の政策金利（1%）は過度に景気刺激的であり、中立金利（2～3%）への利上げを急ぐ必要があること、②必要に応じて力強く対応する用意があるものの、0.75%ポイントの利上げは容易でないこと、③家計のバランスシートが堅固で、過去に比べて利上げに対する感応度が低下しているため、一時的に中立金利を上回る利上げが必要になる可能性もあること。「どこまで」利上げするかについての具体的な言及は避けたが、少なくとも今後数回会合は0.50%ポイントの利上げが続く可能性が高いと考えられる。

来週の注目点

- 18日（水）に**4月消費者物価指数**が発表される。前年同月比では3月の+6.7%から鈍化すると見込まれるが、インフレへの懸念が後退する可能性は低そうだ。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ



中国 | 4月の主要経済指標

今週の振り返り

- **株式市場**では、中央政府各部門が相次いで景気重視と政策余地を強調したことが支えとなり、海外のリスク回避の流れの中でも、CSI300指数は先週末比で1.3%上昇。
- **人民元**の対米ドルレートが約19カ月ぶりの水準まで減価。4月の輸出がロックダウンを受け大幅に減速したことや、金融緩和期待により、中国国債金利に対する米国国債金利の超過幅が一段と拡大する懸念等を受けたもの。当局が人民元安を容認している様子からは、資金逃避に至らず、人民元安が止まると当局が判断している模様。当面米金利に振らされる状況が続こうが、海外のリスク回避の流れが落ち着けば、対米ドルで6.60人民元/米ドルの水準まで買い戻されると予想。

来週の注目点

- 16日（月）に**4月の主要経済指標**が発表される予定。上海市などのロックダウンを受け、経済指標の一段の悪化は市場に織り込まれていると見込む。一方で、けん引役として期待されるインフラ投資が加速すると、ある程度市場の下支えになると見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | フィリピンの金融政策決定委員会

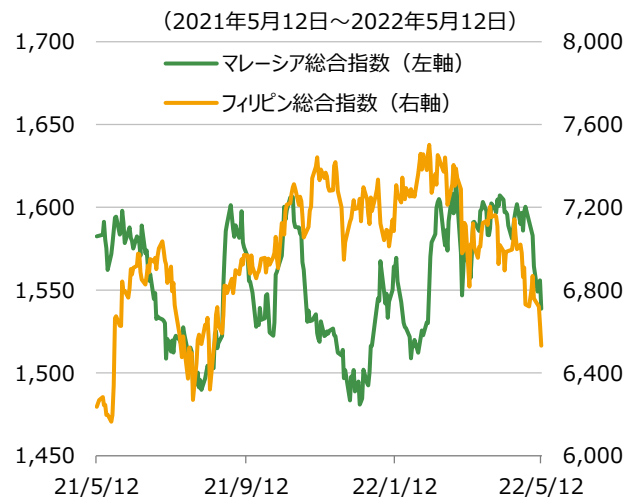
今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク回避の流れの中、売り優勢となったが、一部の国を除いて下落率はNYダウより小さい展開。下落率上位は、連休中の世界的なリスクオフの流れが反映されたインドネシアと、土地価格の上昇抑制政策が懸念されるベトナム。
- 9日に投開票した**フィリピン大統領選挙**では、フェルディナンド・マルコス元上院議員が当選確実に。スムーズな次期政権への移行や、大規模インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」などの経済政策の踏襲が見込まれ、フィリピンの中長期成長にポジティブと期待される。
- **マレーシア**は、11日の**金融政策委員会**で予想外に利上げを発表。インフレへの懸念はさほど強くないものの、順調に景気回復が進み、先制的な利上げを実施した格好。

来週の注目点

- 19日（木）に**フィリピンの金融政策決定委員会**が開催される。政策金利が据え置かれ、緩和的な金融政策が引き続き同国の高成長を支える予想。

マレーシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

米国株と人民元

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落。世界的なリスク回避姿勢の高まりによる円高・米ドル高や、最大の貿易相手国である中国の景気不安・人民元安が影響した。
- **4月消費者物価指数**は前年同月比+12.1%と、3月の+11.3%から加速。燃料価格や食料品を中心に幅広い品目が上昇しているが、電気料金がダムの貯水率回復による追徴金の撤廃で前月比▲6.3%となったことは数少ない明るい材料。今後の更なる下落と他の品目への波及効果が期待されるほか、11日には政府が食料品7品目にかかる輸入関税を今年末までゼロに引き下げると発表するなど、インフレ対策が強化されている。先行きの不確実性は依然として高いが、消費者物価指数（前年同月比）は4月がピークとの見方がコンセンサスになっている。

来週の注目点

- 足元の金融市場は海外要因の影響を強く受けているため、特に米国株安と人民元安が止まるかどうかのポイントになる。



トルコ

ロシアから欧州への
天然ガス供給の行方

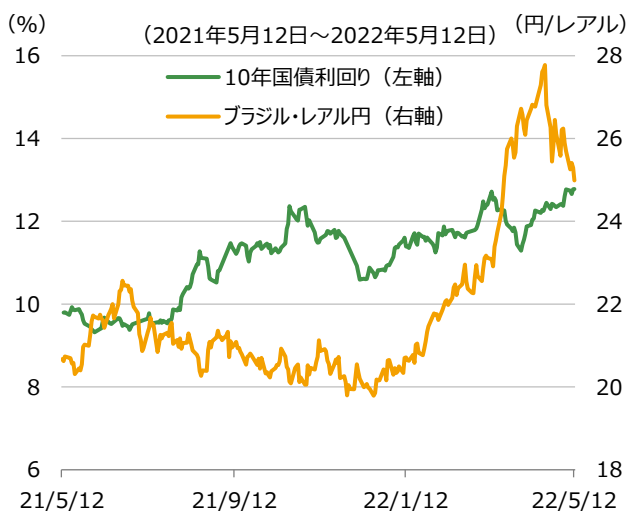
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。世界的なリスク回避姿勢の高まりによる円高・米ドル高に加え、トルコ住宅市場の更なる過熱への懸念、ウクライナ紛争の長期化懸念、ロシア産天然ガスの欧州への供給不安、などが重荷となった。
- 足元で住宅価格が急騰しているが、9日にエルドアン大統領は景気対策として条件付きで低金利の住宅ローンを提供すると発表。これにより住宅需要が高まり、更に価格が高騰するのではないかと懸念が強まった。
- 9日のロシアの対ドイツ戦勝記念日にプーチン大統領が演説した。ウクライナ情勢に関して、勝利宣言や開戦宣言はなかったが、祖国防衛のための正義の戦いであるとし、紛争の長期化が示唆される格好となった。

来週の注目点

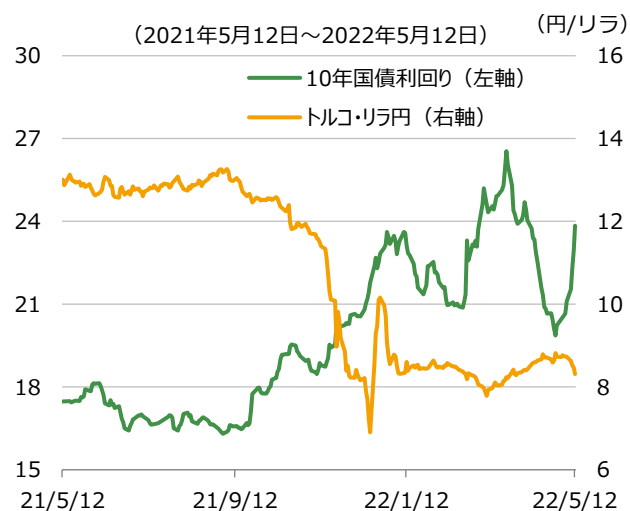
- 天然ガスなど資源価格の動向を注視したい。現時点でロシアがトルコへの天然ガス供給を絞る可能性は低そうだが、欧州への供給不安が価格上昇につながり、トルコの経常収支を悪化させる要因になる点は要注意。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/12	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	1.00%	0.50	0.75	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.00%	0.50	0.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.35%	0.25	0.25	-1.15
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	1.00	9.25	6.25
英国	バンク・レート	1.00%	0.25	0.90	0.25
インド	レポ金利	4.40%	0.40	0.40	-1.60
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.50	3.00	-1.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	14.00%	-3.00	9.00	6.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/12	1カ月	1年	3年
米国		2.85%	0.13	1.16	0.38
ドイツ		0.84%	0.05	0.96	0.89
日本		0.25%	0.00	0.16	0.30
カナダ		2.91%	0.27	1.31	1.18
豪州		3.43%	0.35	1.65	1.70
中国		2.81%	0.04	-0.33	-0.50
ブラジル		12.78%	0.74	3.16	3.75
英国		1.66%	-0.14	0.78	0.53
インド		7.24%	0.05	1.24	-0.17
インドネシア		7.40%	0.51	0.97	-0.60
メキシコ		8.86%	0.02	1.86	0.74
ロシア		10.45%	-0.35	3.18	2.17
トルコ		23.84%	0.45	6.37	4.09

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/12	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	31,730	-7.3%	-5.5%	22.3%
	S&P500	3,930	-10.6%	-3.3%	36.4%
ユーロ圏	STOXX 50	3,613	-5.7%	-8.5%	7.5%
日本	日経平均株価	25,749	-2.2%	-8.5%	20.6%
	TOPIX	1,829	-1.8%	-2.6%	18.1%
中国	MSCI中国	62.82	-10.7%	-40.4%	-22.9%
インド	MSCIインド	1,842	-10.6%	8.1%	43.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,958	-5.0%	13.6%	0.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,239	-14.9%	-2.4%	30.1%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/12	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,040	-13.4%	5.5%	18.1%
日本	東証REIT指数	1,943	-1.9%	-5.5%	2.8%

		直近値	期間別変化率		
商品		5/12	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	106.13	5.5%	60.6%	72.1%
金	COMEX金先物価格	1,825	-7.5%	0.1%	41.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		5/12	1カ月	1年	3年
米ドル		128.34	2.4%	17.0%	16.7%
ユーロ		133.22	-1.9%	0.6%	7.9%
カナダ・ドル		98.37	-0.8%	8.8%	20.0%
豪ドル		87.96	-5.9%	3.8%	14.3%
人民元		18.80	-4.4%	10.7%	17.0%
ブラジル・レアル		24.99	-6.8%	20.9%	-10.1%
英ポンド		156.57	-3.9%	1.6%	9.6%
インド・ルピー		1.66	0.7%	10.9%	5.2%
インドネシア・ルピア		0.88	0.7%	13.7%	14.6%
フィリピン・ペソ		2.46	1.9%	7.9%	16.7%
ベトナム・ドン		0.56	1.7%	17.1%	18.0%
メキシコ・ペソ		6.34	0.1%	16.5%	10.1%
ロシア・ルーブル		1.99	34.5%	35.2%	17.9%
トルコ・リラ		8.31	-3.1%	-36.1%	-54.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

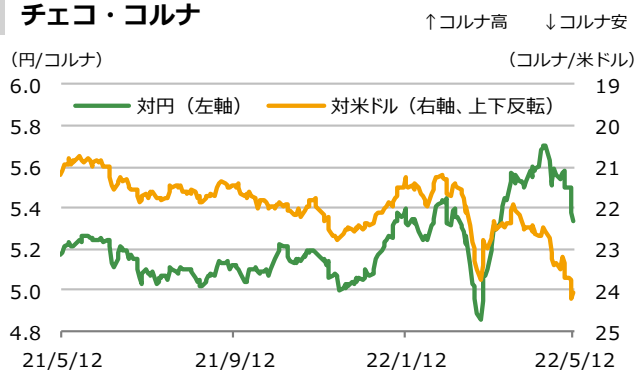
英ポンド



ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



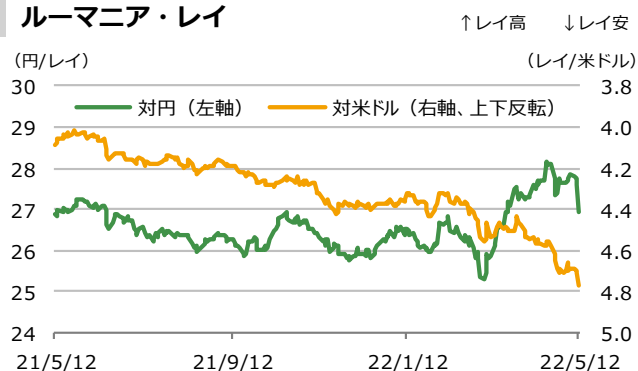
ハンガリー・フォリント



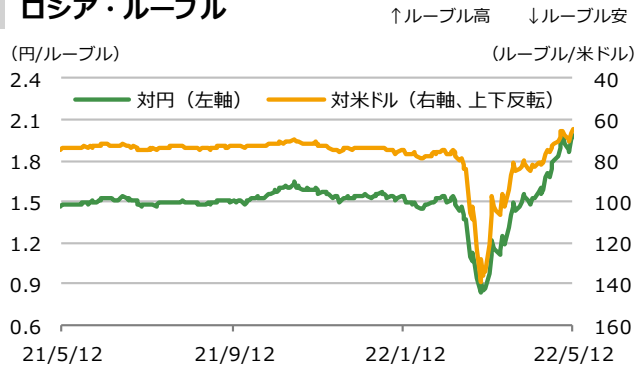
ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

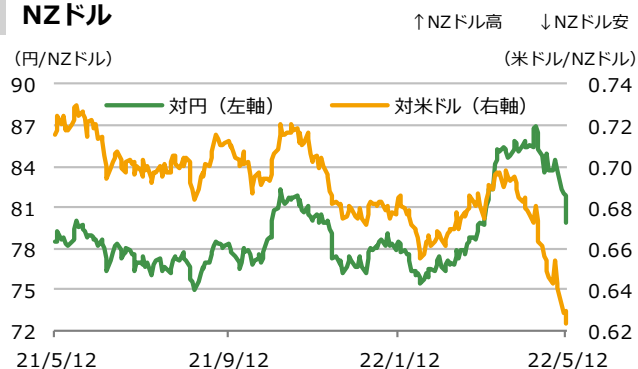
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル



NZドル



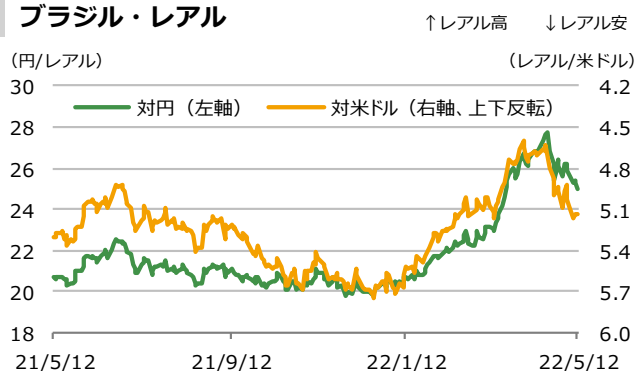
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



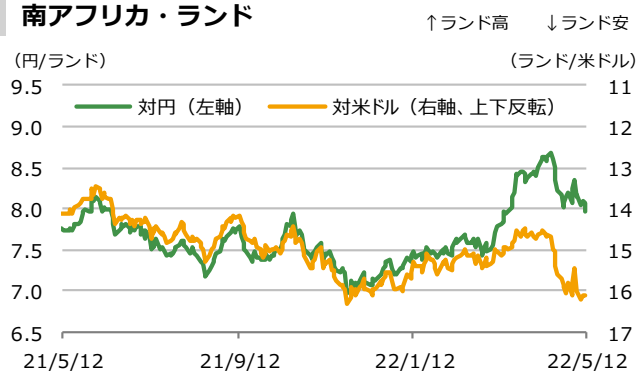
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



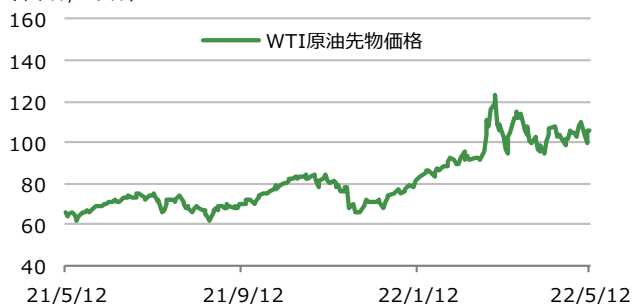
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

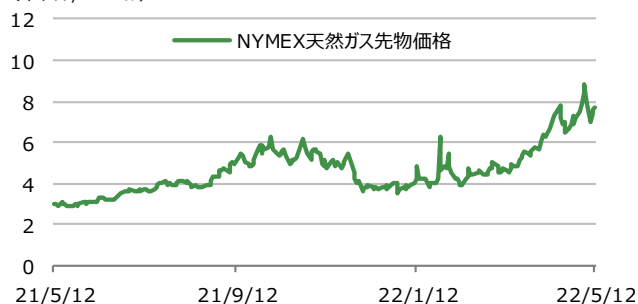
原油

(米ドル/バレル)



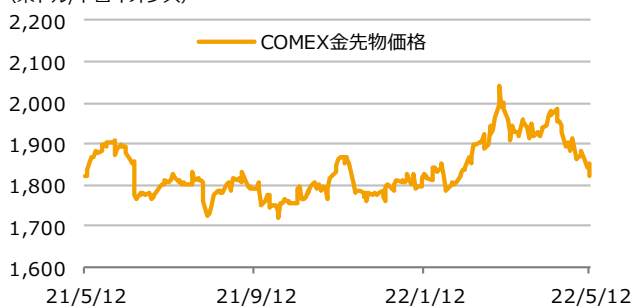
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



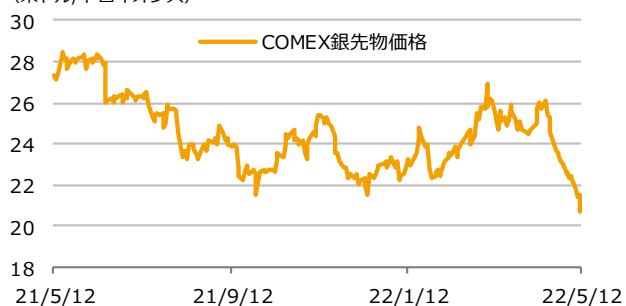
金

(米ドル/トロイオンス)



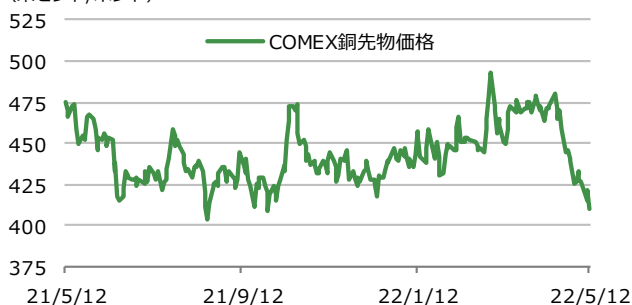
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米セント/ポンド)



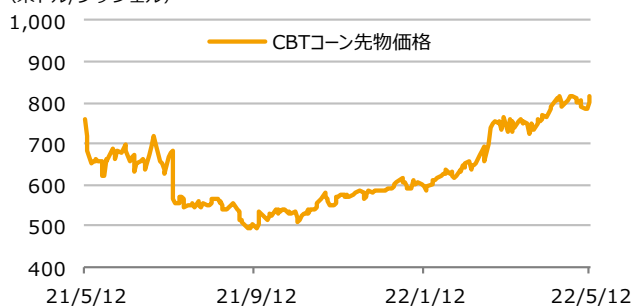
大豆

(米ドル/ブッシェル)



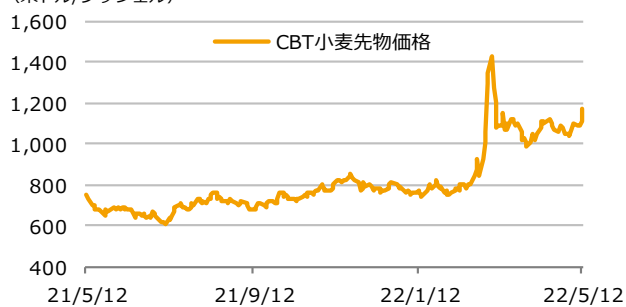
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール